

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期 会計期間	第73期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,906,029	1,929,474	1,148,587	973,023	3,879,311
経常利益 (千円)	87,354	70,878	64,733	20,629	163,235
四半期(当期)純利益 (千円)	27,437	45,151	69,452	30,762	55,878
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)				921,100	
発行済株式総数 (株)				6,710,000	
純資産額 (千円)			3,622,846	3,570,677	
総資産額 (千円)			6,323,543	6,248,997	
1株当たり純資産額 (円)			543.21	535.77	
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	4.11	6.77	10.41	4.62	8.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					17.00
自己資本比率 (%)			57.3	57.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,720	338,218			242,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,611	55,251			26,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,654	105,062			109,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			993,716	1,065,999	888,095
従業員数 (名)			212	212	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記期間のうち第73期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結会計期間ならびに第73期連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、また第74期第2四半期累計期間及び第74期第2四半期会計期間は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 4 当社の唯一の連結子会社であった助川計測株式会社は、平成22年7月9日付で清算をしております。これにより当社は第74期第1四半期累計（会計）期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第73期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結会計期間並びに第73期連結会計年度は連結経営指標等を、また第74期第2四半期累計期間及び第74期第2四半期会計期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 5 連結子会社でありました助川計測株式会社は平成22年7月9日に清算終了したことから、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第73期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。
 なお、提出会社の数値は以下のとおりであります。

回次	第73期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
純資産額 (千円)	3,585,501
総資産額 (千円)	6,367,575
1株当たり純資産額 (円)	537.63
自己資本比率 (%)	56.3
従業員数 (名)	213

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	212 (30)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第2四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	571,449	
産業システム関連事業	289,039	
その他の事業	2,606	
合計	863,096	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	138,819		1,100,275	
産業システム関連事業	421,033		485,260	
その他の事業	2,191			
合計	562,044		1,585,535	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 エネルギー関連事業の受注高は、当期受注額457,475千円より福島第一原子力発電所の事故の影響によるキャンセル分318,656千円を減額したものであります。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	631,487	
産業システム関連事業	290,918	
その他の事業	50,618	
合計	973,023	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構			200,712	20.6
(株)日立製作所			84,187	8.7
日立GEニュークリア・エナジー(株)			83,796	8.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の景気拡大に支えられ、一部の業種では景況感に改善が見られました。しかし、円高や株価低迷、依然として厳しい雇用情勢およびデフレ経済等により、本格的な回復が見られない中、本年3月の東日本大震災の影響により、社会経済全般にわたり甚大な影響を受けました。

このような状況のもと、当社におきましては、東日本大震災前までは、計画を若干上回る水準で推移しており、地震による直接的な影響も軽微でありましたが、福島第一原子力発電所の事故による影響が大きく、受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぎました。

この結果、当第2四半期会計期間は、売上高9億7千3百万円、営業利益2千3百万円、経常利益2千万円、四半期純利益3千万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、震災後、原発事故の影響により原子力関連製品の売上が停滞したため、売上高は6億3千1百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が堅調に推移

し、売上高は2億9千万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野において、震災後、インフラが復旧するまで営業出来ない期間があり、売上高は5千万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末において、総資産は62億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千8百万円減少しました。負債は26億7千8百万円となり前事業年度末に比べ1億3百万円減少しました。純資産は35億7千万円となり前事業年度末に比べ1千4百万円減少しました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から4千6百万円減少し、35億1千8百万円となりました。これは現金及び預金が1億7千7百万円増加した反面、主に、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ1億7千万円、6千3百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から7千1百万円減少し、27億3千万円となりました。これは主に、有形固定資産が6千9百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から5千4百万円減少し、21億9千万円となりました。これは設備支払手形(その他)が6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から4千9百万円減少し、4億8千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が4千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1千4百万円減少し、35億7千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1千4百万円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期会計期間末に比べて4億2百万円増の10億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、4億9千7百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2億8千5百万円、およびたな卸資産の減少5千7百万円、賞与引当金の増加5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8千2百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出8千1百万円によるものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

福島第一原子力発電所の事故の影響により原子力政策の大幅な見直しが必要となる状況の中、エネルギー関連事業において、既に、原子力関連製品の受注予定案件の計画中止、延期等が相次いでいるため、産業システム関連事業において、半導体および液晶製造装置関連分野向けの加熱器及び測温体等の技術力の強化を図るとともに、人員配置の見直しを行い、業績の確保に努めてまいります。

なお、エネルギー関連事業におきまして、高速増殖炉関連のナトリウムに関する技術は、当社独自の技術力として継承・発展していき、今後も、安全な原子力利用に向けて貢献できる企業で有り続けるための方針を堅持してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は3千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	562	8.38
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	179	2.67
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
島田 睦	千葉県市川市	145	2.16
計		3,242	48.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,582,000	6,582	
単元未満株式	普通株式 83,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,582	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	45,000		45,000	0.67
計		45,000		45,000	0.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	419	416	415	578	513	540
最低(円)	382	400	400	410	475	399

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ 市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長)	取締役 (営業本部長)	佐藤 一雄	平成22年12月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しており、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の四半期財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,999	888,095
受取手形及び売掛金	1,628,646	1,798,776
商品及び製品	113,348	109,320
仕掛品	396,697	460,206
原材料及び貯蔵品	224,012	206,955
その他	94,488	106,105
貸倒引当金	4,320	3,669
流動資産合計	3,518,872	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 679,966	1 704,466
土地	884,958	896,062
その他(純額)	1 305,613	1 339,583
有形固定資産合計	1,870,538	1,940,112
無形固定資産	39,178	37,531
投資その他の資産		
その他	843,586	847,920
貸倒引当金	23,179	23,779
投資その他の資産合計	820,407	824,141
固定資産合計	2,730,124	2,801,785
資産合計	6,248,997	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,576	483,054
短期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	26,420	17,096
賞与引当金	74,440	76,671
事業整理損失引当金	14,000	16,500
その他	380,651	411,387
流動負債合計	2,190,088	2,244,709
固定負債		
長期借入金	118,988	161,994
退職給付引当金	342,498	350,232
資産除去債務	8,107	-
債務保証損失引当金	500	3,500
その他	18,137	21,636
固定負債合計	488,231	537,363
負債合計	2,678,319	2,782,073

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,339	1,164,346
利益剰余金	1,570,556	1,585,427
自己株式	30,423	28,388
株主資本合計	3,625,573	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,895	56,982
評価・換算差額等合計	54,895	56,982
純資産合計	3,570,677	3,585,501
負債純資産合計	6,248,997	6,367,575

(2)【四半期損益計算書】
 【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,906,029
売上原価	1,461,757
売上総利益	444,272
販売費及び一般管理費	¹ 352,860
営業利益	91,412
営業外収益	
受取利息	3,857
受取配当金	937
その他	8,278
営業外収益合計	13,074
営業外費用	
支払利息	11,935
為替差損	420
その他	4,776
営業外費用合計	17,131
経常利益	87,354
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
債務保証損失引当金戻入額	-
特別利益合計	1,200
特別損失	
有形固定資産除却損	-
減損損失	11,280
投資有価証券評価損	-
役員退職慰労金	30,140
特別損失合計	41,420
税金等調整前四半期純利益	47,134
法人税、住民税及び事業税	16,535
法人税等調整額	3,161
法人税等合計	19,696
四半期純利益	27,437

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,929,474
売上原価	1,505,919
売上総利益	423,554
販売費及び一般管理費	1 348,695
営業利益	74,858
営業外収益	
受取利息	2,092
受取配当金	1,515
その他	5,137
営業外収益合計	8,745
営業外費用	
支払利息	11,199
その他	1,526
営業外費用合計	12,726
経常利益	70,878
特別利益	
固定資産売却益	8,030
債務保証損失引当金戻入額	3,000
その他	600
特別利益合計	11,630
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
特別損失合計	4,834
税引前四半期純利益	77,673
法人税、住民税及び事業税	20,300
法人税等調整額	12,222
法人税等合計	32,522
四半期純利益	45,151

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	1,148,587
売上原価	901,249
売上総利益	247,337
販売費及び一般管理費	1 183,339
営業利益	63,998
営業外収益	
受取利息	2,574
為替差益	-
その他	5,187
営業外収益合計	7,761
営業外費用	
支払利息	5,810
為替差損	860
その他	356
営業外費用合計	7,027
経常利益	64,733
特別利益	
貸倒引当金戻入額	300
債務保証損失引当金戻入額	-
特別利益合計	300
特別損失	
投資有価証券評価損	-
減損損失	11,280
役員退職慰労金	-
特別損失合計	11,280
税金等調整前四半期純利益	53,753
法人税、住民税及び事業税	12,784
法人税等調整額	28,483
法人税等合計	15,699
四半期純利益	69,452

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	973,023
売上原価	773,925
売上総利益	199,098
販売費及び一般管理費	175,170
営業利益	23,927
営業外収益	
受取利息	1,072
その他	2,507
営業外収益合計	3,580
営業外費用	
支払利息	5,510
その他	1,368
営業外費用合計	6,878
経常利益	20,629
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	1,500
その他	300
特別利益合計	1,800
税引前四半期純利益	22,429
法人税、住民税及び事業税	16,541
法人税等調整額	24,874
法人税等合計	8,333
四半期純利益	30,762

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
 【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	47,134
減価償却費	72,621
減損損失	11,280
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,200
賞与引当金の増減額（は減少）	1,108
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,691
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-
受取利息及び受取配当金	4,795
支払利息	11,935
為替差損益（は益）	420
有形固定資産除売却損益（は益）	4,319
売上債権の増減額（は増加）	49,446
たな卸資産の増減額（は増加）	9,564
仕入債務の増減額（は減少）	125,436
投資有価証券評価損益（は益）	-
その他の資産の増減額（は増加）	6,793
その他の負債の増減額（は減少）	97,564
その他	55,149
小計	478,030
利息及び配当金の受取額	4,788
利息の支払額	12,053
法人税等の支払額	124,826
その他の支出	26,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,901
有価証券の売却による収入	4,080
有価証券の償還による収入	24,380
有形固定資産の取得による支出	39,169
無形固定資産の取得による支出	-
貸付けによる支出	920
貸付金の回収による収入	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,611

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日
至平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000
長期借入金の返済による支出	35,002
自己株式の取得による支出	619
配当金の支払額	60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,454
現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,716

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,673
減価償却費	69,856
貸倒引当金の増減額（は減少）	51
賞与引当金の増減額（は減少）	2,231
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,733
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3,000
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	2,500
受取利息及び受取配当金	3,607
支払利息	11,199
有形固定資産除売却損益（は益）	8,030
売上債権の増減額（は増加）	170,130
たな卸資産の増減額（は増加）	42,422
仕入債務の増減額（は減少）	28,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他	32,533
小計	353,122
利息及び配当金の受取額	3,610
利息の支払額	11,150
法人税等の支払額	10,976
その他	3,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,133
有価証券の売却による収入	4,080
有形固定資産の取得による支出	79,507
有形固定資産の売却による収入	25,704
無形固定資産の取得による支出	4,535
貸付金の回収による収入	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000
長期借入金の返済による支出	43,006
自己株式の取得による支出	2,061
自己株式の売却による収入	26
配当金の支払額	60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,062
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,903
現金及び現金同等物の期首残高	888,095

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

1,065,999

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ299千円減少し、税引前四半期純利益は、5,134千円減少しております。</p> <p>なお、その他の事業におけるエレベータドア用エッチング装飾板の事業整理の過程において、宮田工場用地について環境対策費用が発生する可能性があります。当該費用を現時点で見積もることは困難であるため資産除去債務の計上は行っておりません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,559,139千円 2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,233千円 (2) その他の偶発債務 その他の事業におけるエレベータドア用エッチング装飾板の事業整理の過程において、宮田工場用地について環境対策費用が発生する可能性があります。当該費用を現時点で見積もることは困難であるため資産除去債務の計上は行っておりません。	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,530,617千円 2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,350千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 139,909千円 賞与引当金繰入額 14,914 〃 退職給付引当金繰入額 1,426 〃 2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 140,538千円 賞与引当金繰入額 11,548 〃 退職給付引当金繰入額 4,223 〃 貸倒引当金繰入額 651 〃 2

第2四半期会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 76,214千円 賞与引当金繰入額 11,252 〃 2 当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 67,711千円 賞与引当金繰入額 8,598 〃 退職給付引当金繰入額 3,598 〃 貸倒引当金繰入額 651 〃 2

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 993,716千円	現金及び預金 1,065,999千円
現金及び現金同等物 993,716千円	現金及び現金同等物 1,065,999千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	45,473

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	724,483	356,457	67,646	1,148,587		1,148,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	724,483	356,457	67,646	1,148,587		1,148,587
営業利益(又は営業損失)	100,403	40,327	2,717	138,012	(74,014)	63,998

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029		1,906,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029		1,906,029
営業利益	175,966	51,564	1,845	229,376	(137,964)	91,412

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が20,163千円、産業システム関連事業が9,229千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,570千円、産業システム関連事業が1,195千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業…………… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,222,666	576,790	130,017	1,929,474		1,929,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,222,666	576,790	130,017	1,929,474		1,929,474
セグメント利益又は損失 ()	170,037	58,155	6,251	221,942	147,083	74,858

(注) 1 セグメント利益の調整額 147,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	631,487	290,918	50,618	973,023		973,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	631,487	290,918	50,618	973,023		973,023
セグメント利益又は損失 ()	83,797	20,162	6,033	97,926	73,999	23,927

(注) 1 セグメント利益の調整額 73,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
535.77円	537.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,570,677	3,585,501
普通株式に係る純資産額(千円)	3,570,677	3,585,501
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	45,473	40,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,664,527	6,669,097

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,437	45,151
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,437	45,151
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,844	6,666,725

第2四半期会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,452	30,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益	69,452	30,762
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,444	6,665,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,316千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間並びに第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 宇佐美 浩一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 長島 俊行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。